

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業一覧																		
(単位：千円)																		
No.	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	交付金の区分		A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)
				通常交付金	重点交付金	総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)									
						154,222	114,029	0	40,193									
1	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	—	○	39,240	39,240			①新型コロナウイルス感染症及び電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対して給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。 ②低所得世帯に対する給付金 ③ i 令和5年度住民税非課税世帯 30千円×1,306世帯＝39,180千円 ii 令和5年1月以降の家計急変世帯 30千円×2世帯＝60千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	—	—	○	—	R5.8	R6.3	想定している対象世帯数の申請割合：90%	町ホームページでの公表
2	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業(事務費)	—	○	3,482	3,482			①新型コロナウイルス感染症及び電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対する給付金支給に要する事務費 ②低所得世帯に対する給付金事業に要する事務費 ③ i 人件費:348千円(給付金事業のためかかり増しとなる職員の時間外勤務手当) ii 需用費:219千円 iii 役務費:543千円 iv 委託料:2,372千円(システム改修、申請受付業務) ④令和5年度分の住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	—	—	○	—	R5.8	R6.3	想定している対象世帯数の申請割合：90%	町ホームページでの公表
3	○	—	河北町電気料金・物価高騰対策「かほくほくほく応援券発行事業」	—	○	111,500	71,307		40,193	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応して、町民の家計支援と地域経済の活性化を目的としたかほくほくほく応援券を発行するもの ②町民一人当たり5,000円分の商品券発行及び事業委託料 ③対象数:17,200人 単価:5千円 委託料 111,500千円(委託料は商品券発行予定額を含む) (県補助金 26,311千円 一般財源 13,882千円) ④全町民	—	—	—	—	R5.8	R6.3	換金率 97%	町ホームページでの公表